

厚生労働科学研究費補助金
(女性の健康の包括的支援政策研究事業)
総括研究報告書

保健・医療・教育機関・産業等における女性の健康支援のための研究

研究代表者 荒田 尚子

国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター母性内科 診療部長

研究要旨

本研究では、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図れるような環境整備を進めるために、すでに各分野で実施されている女性の健康支援の取組を調査・分析し、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点等を重視しつつ、女性がその健康状態に応じた自己管理を行うことができるようになるための健康教育、相談体制を確立することを目的としている。

昨年度の調査の結果から、より早い時期からの横断的・予防医学的な女性の健康を包括的に教育するプログラムが不可欠であること、および幼い時期からの段階的な国際標準の性と生殖に関する教育が不足していることが明らかになった。よって、令和元年度は、UNESCO 作成の指針である「International technical guidance on sexuality education 2018」、および「プレコンセプションケア」の国際標準の基本的な理念や方針に基づき、日本の現状に合わせた小児・思春期から更年期までのライフステージの女性を教育・支援するための教育プログラムを作成した。国際標準のプレコンセプションケアを取り入れながら、日本の諸問題を解決するための日本におけるプレコンセプションケアの定義案と目標案を提案した。これらを基に、包括的女性の健康支援のための教育プログラムおよび支援者のテキストブック、対象者に用いる教材の作成および保健・医療・教育機関・産業等における女性の包括的健康支援体制のガイドライン骨子の検討を行った。また、プレコンセプションケア・ヘルスリテラシー尺度を作成した。次年度で、これらの教育プログラム、教材、ガイドラインを実際の研修等で実証し、保健・医療・教育機関・産業等における女性の健康支援体制の確立を行っていききたい。

研究分担者 高松 潔 東京歯科大学市川
総合病院産婦人科 教授

研究分担者 辻 真弓 産業医科大学医学
部衛生学講座 教授

研究分担者 片井 みゆき 東京女子医科
大学病院 准教授

研究分担者 小宮 ひろみ 福島県立医科
大学附属病院性差医療センター 教授

研究分担者 西岡 笑子 防衛医科大学校
医学教育部看護学科母性看護学講座 教授

研究分担者 井ノ口 美香子 慶應義塾大
学保健管理センター 准教授

研究分担者 前田 恵理 秋田大学大学院
医学系研究科衛生学・公衆衛生学講座 准
教授

研究協力者 長井 聡里 株式会社

JUMOKU 代表 医師

研究協力者 岡本 百合 広島大学保健管理
センター 教授

研究協力者 小熊 祐子 慶應義塾大学大学
院健康マネジメント研究科 准教授

研究協力者 鳴本 敬一郎 浜松医科大学産
婦人科家庭医療学講座 特任助教

研究協力者 中村 雅子 帝京大学大学院教
職研究科 教授

研究協力者 猪狩 和子 豊島区学校保健会
会長 医師

研究協力者 本田 由佳 国立成育医療研究
センター周産期・母性診療センター母性内
科 研究員

A．研究目的

本研究では、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図れるような環境整備を進めるために、すでに各分野で実施されている女性の健康支援の取組を調査・分析し、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点等を重視しつつ、女性がその健康状態に応じた的確に自己管理を行うことができるようになるための健康教育、相談体制を確立することを目的として、実際には、女性の健康を支援する立場にある専門職(小児科医・産婦人科医等の医師、保健師・助産師・看護師、教育・産業保健スタッフ等)のシームレスな連携体制の構築のためのガイドラインを作成し、女性の生涯を通じた健康支援の総合的な推進と研修等の充実、その先に女性の健康支援に関して地域格差なく、多様な主体が参画できる取組み体制の検討を実施する。その結果、すべての女性が生涯にわたり、生き生きと健やかに活躍でき、個人が将来のライフデザインを描き、妊娠・出産等についての希望を実現することのでき

る健康支援体制の成果が期待される。

B．研究方法

昨年度の調査の結果、より早い時期からの横断的・予防医学的な女性の健康を包括的に教育するプログラムがライフステージに応じた女性の健康の実現に不可欠であること、および我が国の女性の健康支援において、幼い時期からの段階的な国際標準の性と生殖に関する教育が不足していることが明らかになったことから、女性の健康寿命の延伸のみならず、次の世代の子どもたちの健康のために、UNESCO 作成の指針である「International technical guidance on sexuality education 2018」、および「プレコンセプションケア」の国際標準の基本的な理念や方針に基づき、日本の現状に合わせた小児・思春期から更年期までのライフステージの女性を教育・支援するための教育プログラムを作成することが適切と考えられた。したがって、令和元年度は、「2．国際標準となる International technical guidance on sexuality education 2018 のコンセプトを取り入れた性教育を含めた女性のライフステージを考慮した健康教育の検討(研究分担者：西岡・荒田・井ノ口)」および、国際標準の海外のプレコンセプションケアを取り入れながら日本の諸問題を解決するのに望ましい「3．日本におけるプレコンセプションケアの定義案と目標案(研究分担者：前田・荒田)」の研究結果をとりいれて、「1．国際標準の性や生殖に関する教育カリキュラムを取り入れた包括的女性の健康支援のための教育プログラムおよびテキストブック・教材の作成(研究分担者：荒田・高松・辻・片井・小宮・西岡・井ノ口・前田)」および「4．保健・医療・教育

機関・産業等における女性の包括的健康支援体制のガイドライン骨子の検討(研究分担者:荒田)」を行った。また、最終年度での実証に用いるヘルスリテラシー尺度を「5.プレコンセプションケア・ヘルスリテラシー尺度作成に関する研究(研究分担者:村嶋・荒田)」にて作成した。

1. 国際標準の性や生殖に関する教育カリキュラムを取り入れた包括的女性の健康支援のための教育プログラムおよびテキストブック・教材の作成

昨年度の調査結果および今年度の3.および4.の研究課題の検討結果から、全体の方針を決定した。また、健康支援者のためのテキストブック・教材のコンテンツに関しては、班会議およびその他の専門家から得た情報をもとに構成案を作成し、各項目は研究分担者や研究協力者が原稿を執筆し制作した。また、実際に支援対象者らに使用する教材のデザイン等については、支援対象者らのヒアリングを行いながら決定した。

2. 世界標準となる International technical guidance on sexuality education 2018 のコンセプトを取り入れた性教育を含めた女性のライフステージを考慮した健康教育の検討

まず、2018年に改訂された UNESCO 発行の性教育に関する国際ガイダンス(2018年改訂版)の翻訳を行い、その後同ガイダンスと学習指導要領の比較を行った。教材開発について、令和元年度は、主にレベル1(5~8歳)について開発した。同ガイダンスの内容(1~8)と、日本の文部科学省による小学校の新学習指導要領および本研究について開発する教材の対比表を作成した。

3. 日本におけるプレコンセプションケア

の定義案と目標案

わが国の実情にあった「日本版プレコンセプションケア」の普及推進に向け、2019年10月に「プレコンセプションケアを考える会」を開催し、各分野の専門家と、日本版プレコンセプションケアの定義と目標について議論を行い定義案と目標案をまとめた。

4. 保健・医療・教育機関・産業等における女性の包括的健康支援体制のガイドライン骨子の検討

前年度の研究結果で整理されたわが国における女性の健康支援に関する諸問題および課題をもとに、今年度検討された包括的女性の健康支援のための教育プログラムおよびテキストブック・教材の活用を前提とした女性の包括的健康支援体制のガイドライン骨子を検討した。

5. プレコンセプションケア・ヘルスリテラシー尺度作成に関する研究

2019年12月~2020年2月にかけて、Web調査会社の登録モニターを対象にインターネット調査を行った。対象は16歳~49歳の段代で、調査エリアは全国とし、性別、居住地、年齢を調整した割付抽出を行った。作成する尺度の妥当性評価のため、調査は2回に分けて行い、それぞれ1000人ずつ、計2000人を対象として行った。プレコンセプションケアに関する質問項目、社会経済的属性、健康状態に関する質問項目とともに、妥当性の検討に使用した尺度の質問を行った。因子分析による行動尺度の作成を行ったのち、項目反応理論による知識尺度の作成を行った。作成した尺度の妥当性を確認した。

(倫理面への配慮)

各研究では、常にリプロダクティブ・ライツ

を常に配慮した。また、ヘルスリテラシー尺度作成に関する研究では、全ての Web 調査の参加者はモニターとしての登録時にプライバシーポリシーと会員規約の内容について同意が得られている。また、本調査に関しても説明と同意がウェブ上で得られたもののみを対象とした。納品データには個人識別情報は含まれない。また、本調査研究は実施機関である国立研究開発法人国立成育医療研究センター倫理倫理審査承認を受けて行った。

C．研究結果

1．国際標準の性や生殖に関する教育カリキュラムを取り入れた包括的女性の健康支援のための教育プログラムおよびテキストブック・教材の作成

包括的女性の健康支援のための教育プログラム案、支援者のためのテキストブックおよび支援対象者への教材のα版を作成した。テキストブックは、女性の健康支援者の方々が、生涯を通じた女性の健康の保持・増進のみならず、若い世代の女性にプレコンセプションケア（将来の妊娠や次世代の健康を考慮したヘルスケア）の概念などを包括的に学べる内容とした。Q&A&解説方式とし、簡易なことばを用いて医学・健康科学的データに基づき、アドバイス・解説する「女性の健康支援者のためのテキストブック」とした。支援対象者が用いる教材として、ジェンダーテキスト、40歳以降の女性のテキストを作成した。

2.世界標準となる International technical guidance on sexuality education 2018 のコンセプトを取り入れた性教育を含めた女性のライフステージを考慮した健康教育の検討

性教育に関する国際ガイダンスと比較し、文部科学省学習指導要領における日本の女性のための健康教育は国際基準より開始時期および内容ともに大きく遅れをとっていることが明らかになった。また、レベル1（5～8歳）の教材を、同ガイダンスに即した内容で母性内科医師、小児科医師、助産師、看護師、心理士らにより作成した。

3．日本におけるプレコンセプションケアの定義案と目標案

「プレコンセプションケアを考える会」開催前に、なぜ日本でプレコンセプションケアが必要かの疑問に対し、当事者である女子大生を含め、医療、保健、栄養、教育、公衆衛生などの各専門家の間での情報共有を行い、問題点を整理した。考える会においては、公益社団法人日本医師会の常任理事から「日本医師会での若い世代の健康教育への取組と展望」についての講演をしていただき、第二部のパネルディスカッションで9名のパネラーで議論を行い、日本での「プレコンセプションケア」を「前思春期から生殖可能年齢にあるすべての人々の身体的、心理的および社会的な健康の保持および増進」と定義し、「現在から将来にわたる自らの健康のみならず次世代の健康の保持及び増進を図り、国民全体の健康を向上すること」を目標とすることが提案された。また、「プレコンセプションケア」を広めるためには、教育・医療・地域保健・職域・企業・若い世代など多種の関連団体および個人で議論し、提案・実施することが重要とされた。

4．保健・医療・教育機関・産業等における女性の包括的健康支援体制のガイドライン骨子の検討

ガイドライン骨子として、本ガイドラインの必要性、本ガイドラインの作成の背景、各ライフステージ毎の女性の包括的健康支援、保健・医療・教育機関・産業等における女性の包括的健康支援と各分野の連携の方法(計画・実践・指標と評価・改善)

有効な行動変容を引き起こす支援法、女性の包括的健康支援テキストブック、リーフレットの利用、健康支援の実施例、国際標準の包括的な性と生殖に関する教育ガイダンスをとりいれた小児から思春期の子どもたちを対象とした健康教育の実践、

今後の課題、参考資料、を骨子とすることが提案された。また、政策として、個々の支援事業としての評価の際の指標を明示することも重要と考えられた。

5.プレコンセプションケア・ヘルスリテラシー尺度作成に関する研究

4件法で解答を求めた33質問項目に関して因子分析を行い、6因子・25項目からなる行動尺度と13項目からなる知識尺度を完成させた。また、25項目の行動尺度から、17項目の短縮版を作成した。行動尺度の各因子の信頼性係数は比較的高く、また行動尺度と知識尺度の相関もみとめられた。

D. 考察

1. 国際標準の性や生殖に関する教育カリキュラムを取り入れた包括的女性の健康支援のための教育プログラムおよびテキストブック・教材の作成

わが国の女性の健康を支援する立場にある地域保健、医療、教育、産業などの領域を超えた連携を考えたプログラムやテキストを開発し、女性の健康を支援する立場にある専門職の育成に広く活用・周知することは、女性の健康の包括的支援の取組を推進

する可能性が示唆された。来年度はこれらの検証を行い、最終版を完成させる予定である。

2. 世界標準となる International technical guidance on sexuality education 2018 のコンセプトを取り入れた性教育を含めた女性のライフステージを考慮した健康教育の検討

国際セクシュアリティ教育ガイダンスと学習指導要領の比較から、日本の性教育は大きく世界標準から遅れをとっており、教育における環境構築とともに、その他の分野との連携を充実させ改善させていく必要がある。教材開発にあたっては、レベル1(5~8歳)においては、今年度開発したものをを用いて、次年度教育現場での評価と実施、改善によりさらにブラッシュアップしていく予定である。また、レベル2(9~12歳)、レベル3(12~15歳)、レベル4(15~18歳)においては、教育現場の意見も反映しつつ、多分野での専門組織の連携のもと今後の開発が望まれる。

3. 日本におけるプレコンセプションケアの定義案と目標案

プレコンセプションケアに対する施策は、母子の健康水準向上のための国民運動計画である「健やか親子21(第2次)」とともに、健康増進法に基づき策定された「健康日本21(第2次)」の一翼を担うものとなり、女性の健康支援においては必要不可欠なケアと考えられる。

4. 保健・医療・教育機関・産業等における女性の包括的健康支援体制のガイドライン骨子の検討

保健・医療・教育機関・産業等における女性の包括的健康支援プログラムを小児期か

ら更年期までのライフステージの女性に対し、さまざまな状況下で実践するためには保健・医療・教育機関・産業等における女性の包括的健康支援体制のガイドラインが必要である。来年度実証し、完成させる予定である。

5. プレコンセプションケア・ヘルスリテラシー尺度作成に関する研究

本研究で作成した尺度をプレコンセプションケアの介入プログラムの中で活用することで、効果的にリスクアセスメントや行動変容を促すことが期待でき、プログラムの改善が可能となる。

E. 結論

令和元年度に包括的女性の健康支援教育プログラムおよび支援者用のテキストブック、支援対象者の教材のα版を作成した。また、保健・医療・教育機関・産業等における女性の包括的健康支援体制のガイドラインの骨子を明らかにし、介入プログラムなどの効果を評価可能なヘルスリテラシー尺度を作成した。最終年度には、同ガイドライン案を作成し、これらのプログラム、教材、ガイドラインを各種研修などで検証を行い、完成させる予定である。

F. 健康危険情報

なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 前田 恵理. プレコンセプションケアにおける教育・啓発の意義. 産婦人科の実際 68(10) 1249 – 1254. 2019.

2) 荒田 尚子. 日本での「プレコンセプションケア」を考える. Fuji Infertility Menopause News 26 : 7-9、2020.

3) 齋藤いずみ, 西岡笑子ら. 母性看護学 - 母性看護学の概要と最新の動向をわかりやすく解説 - . 放送大学教材, 一般社団法人放送大学教育振興会、2020.

2. 学会発表

1) 働く女性の健康増進のためのプロジェクト事務局 (APCO Worldwide 内)「中高生・高校生のために今こそ必要な女性の健康教育」リーフレット 西岡笑子監修

<https://byl.bayer.co.jp/collaboration/>

<https://byl.bayer.co.jp/html/pdf/collaboration/jyoseinokenkokyouiku.pdf>

別表：国際セクシュアリティ教育ガイダンスと学習指導要領の比較

<https://r.qrqrq.com/YwjmFNO0>

2) 齋藤いずみ, 西岡笑子ら. 放送大学 教養学部 母性看護学('20)第4回 思春期女性の健康問題と看護

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

なし。

1. 特許取得

なし。

2. 実用新案登録

なし。

3. その他

特記すべきことなし。

F. 健康危険情報

なし。